

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福	-	29	包括的支援体制推進事業				☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 福祉政策課、高齢者支援課、介護保険課				評価者	介護保険課長 鈴木 智大		
一般	会計	款	15	項	5	目	5	
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉			施策の方針名	多様性のある福祉サービスの充実		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制を推進するため。
効果	市民の相談を包括的に受け止め、複合化した課題への対応が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	地域介護予防活動支援事業及び同補助金交付、フレイル予防活動事業補助金交付	地域介護予防活動支援事業及び同補助金交付、フレイル予防活動事業補助金交付	地域介護予防活動支援事業及び同補助金交付、フレイル予防活動事業補助金交付
予算額（千円）	11,283	11,072	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	11,283	11,072	0
当初人員配置数	1.0	1.0	0.0
人件費（千円）	8,537	8,826	0
事業実績	地域介護予防活動支援事業及び同補助金交付、フレイル予防活動事業補助金交付		
決算額（千円）	9,699		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	9,699	0	0
人員配置実績数	1.0	0.0	0.0
人件費（千円）	8,283	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	地域予防活動支援事業に係る講師派遣回数	回	12	7	8		
	実績につながる活動	講師派遣に係る予算措置、依頼等の事務				80		
活2	指標名	地域予防活動支援事業補助金の交付件数	名	95	7	99		
	実績につながる活動	当該事業に係る予算措置、補助金交付事務				9,677		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	地域の団体（市民等）が、介護予防につながる健康づくりを継続的に取り組むことで地域づくりにも寄与している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	地域介護予防活動支援事業補助金団体活動の延べ参加者数	名	50,930	7	55,345			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	複合的な課題を抱える世帯等の現状及び地域住民の心身の健康、その生活状況ならびに地域活動を行う団体の数
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	地域の団体が、介護予防につながる健康づくりを継続的に行うことで、地域づくりにも寄与している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	本市の事業が地域における自主的な介護予防への取組の促進に関して一定程度の効果をもたらしている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☐ 市	☐ 国・県	☒ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☒ ある	☐ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☒ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容		
	前年度の新たな課題への対応結果		未解決	講師派遣について、申請団体が固定化の傾向が見られるため、様々な内容（テーマ）での講師派遣が可能であることを周知する必要がある。		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	補助金の申請・精算手続きが煩雑となっており、処理が困難な団体が出てきている。		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない			
	総評	今後も活動団体が継続的な活動を行えるよう、健康づくり、介護予防に関する意識の醸成に取り組むとともに、手続き方法の見直しを図る。				
					上位施策への寄与度	
					A	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		当該事業は、値をもって行うベンチマーク比較にはなじまない。							